

新飯能

発行
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
090-7265-1601
山田とし子
090-4389-4439
新井たくみ
090-4010-5650
滝沢おさむ
090-7000-4481

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@pluto.plala.or.jp

小・加治小の規模学童を分割

議員全員協議会開かれる

9月市議会を前にした議員全員協議会が8月25日に開催され、第4次総合振興計画後期基本計画策定方針や補正予算案の主なものなどが報告されました。その主なものの概要を報告します。

21~22年で 4総後期計画を策定

18年度から27年度までの第4次総合振



興計画の前期計画が22年度で終了することから、新たに21年、22年度で後期基本計画を策定します。策定にあたっては、2000人の市民意識調査の実施や提案・意見募集、地区懇談会、街づくり懇談会や市民委員会などで政策に生かしていくとしています。

市立病院の民営化 指定管理者制度導入

市立病院については、病院を廃止する条例案と新たに19床の診療所と29人入所の老健施設を併設した東吾野医療介護センターを設置する条例案が提出さ

第3次飯能市緊急経 済対策

第3次飯能市緊急経済雇用対策として、6億5700万円の補正予算案の上程を予定しています。内容は、市民会館施設整備事業1億8600万円のよ

中小企業小口資金融資1・5%の特例措置の3月末までの延長と臨時作業員23人の雇用です。

一小・加治小学童の 大規模解消

飯能一小と加治小の学童クラブが70人以上の大規模になっていくことから、父母が大規模学童の分割を強く求めていましたが、緊急経済対策として補正予算案に盛り込まれました。一小については体育館脇の現在の学童クラブ連絡協議会事務所跡地に、加治小については、学校敷地内に建設する予定です。

消防広域化で準備室 設置

埼玉県消防広域化推進計画によって、飯能、所沢、狭山、入間、日高の5市で消防広域化の準備が進められています。市民的にはほとんど知らされないまま、また、メリット、デメリットも議論されない

まま、今年7月31日に5市広域消防準備室を設置することで協定を締結。10月1日から所沢消防本部に準備

肺炎球菌ワクチン 女性のがん検診実施

肺炎球菌ワクチン予防接種と女性特有のがん検診として、子宮頸がんと乳がん検診事業が実施されます。

高齢者の肺炎対策

肺炎球菌ワクチン予防接種は、高齢者の肺炎の原因で最も頻度の高い「肺炎球菌」の感染予防として助成事業が実施されるものです。対象は65歳以上の

室(5人の職員体制)を設置し、11月下旬には広域消防連絡協議会を設置するとしています。



0歳(前年度の到達年齢)の女性が対象で、乳がんは40、45、50、55、60歳(前年度の到達年齢)の方が対象で、検診無料クーポン券を送付します。

こぼれ話

全協で、公明党の佐野議員が、経済対策の補正予算で、「政権が変わったら、このまま予算化できるのか」と質問。すでに交付されていますので心配ありませんとの答弁。余程心配なのではいっしょか。

波 紋

「金がねえなら結婚しないほうがいい」なんてひどいことを言えば、飲み屋でも喧嘩になるかもしれません。言ったのは例の麻生さんです。暴言のかずかずを連発している自公政権に国民が愛想をつかすのは当然です。一国の首相が「金がねえなら」なんて言つのは最低です。お金がない人でもまっとうな暮らしができるようにするのが国の政治の責任ではないのか、あなたにいたくなります。光っているのは「建設的野党」日本共産党の存在です。日米「核密約」の問題でも日本共産党の志位委員長は発言討論をリードし、民主党の鳩山代表に「密約」を調査し、「核兵器を持ち込ませず」の原則をアメリカに守らせる交渉をすることを約束させました。「建設的野党」が日本の政治を一步前に前進させた一瞬です。この党の議席をもっと大きく伸ばしたい。その日はもつすくです。

全中など日米FTA(自由貿易協定)に猛反発

民主公約 自民農政に批判の声

J A全中(全国農業協同組合中央会)と農協関係政治運動団体は8月上旬に、「日米FTA断固阻止・WTO農業交渉対策全国代表者緊急集会」を東京都内で開きました。

「これは、民主党の政権公約(マニフェスト)に4年間の任期中の「日米FTAの締結」が盛り込まれたことから急ぎ、開催されたものです。



約600人の農協組合長らは日本農業を崩壊に導く日米FTA(自由貿易協定)の締結は断じて認めることはできないと決議しました。

一方で、自民・公明政権のもとで農産物輸出入大国オーストラリアとの自由貿易協定締結の交渉が続いているだけに、民主党批判一色に異論もでる集会となりました。

主催者あいさつで「JA全中の茂木守会長は、日米FTA締結公約に

ついて、「驚き以外の何物でもない。アメリカは農産物の関税撤廃を求めてくることは確実だ」と批判。「民主党のみならずいかなる党の政権公約も断じて認められない。食料自給率向上を願う国民を裏切るもので断固阻止しなければならぬ」と訴えました。

他国への自由化に波及し、秋に交渉再開となるWTO(世界貿易機関)での日本の立場も悪くなるなど、米作地帯の新潟県、畜産の鹿児島県、畑作の北海道の組合長も「毅然(きぜん)と対抗しよう」と民主党マニフェストを批判しました。

集会が終わろうとしたとき東北の農協組合長が「では自民党は何

をしてきたのか」と声をあげ、終了後に主催者側につめよりました。

この組合長は「日豪FTAは心配だ」と話します。

その後、民主党はあ

わてで「締結」から「交渉を促進」に修正しましたが、財界要求を背景に農産物輸入自由化を進める与党と民主党の政策を厳しくみていくことが必要です。

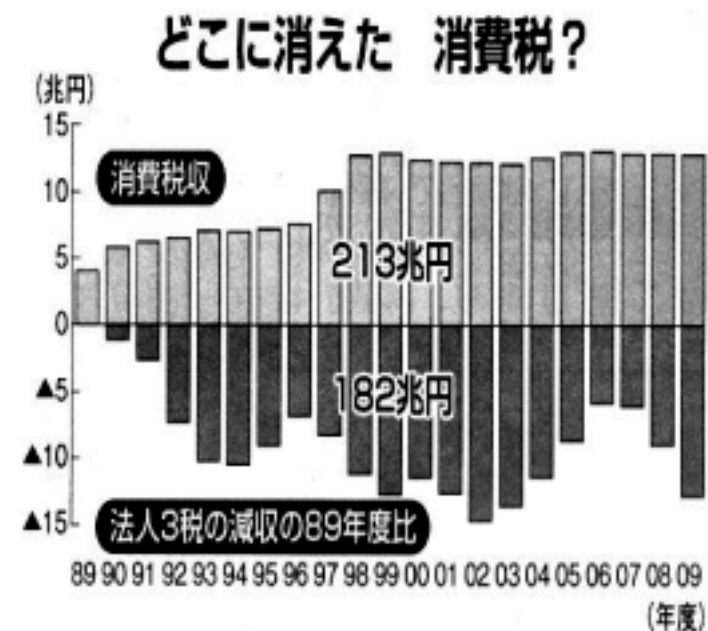
消費税は 暮らし破壊税

各党がマニフェストを発表。医療費無料化や最低保障年金、子育て支援、教育費無料化などの政策を打ち出しましたが、その財源は大丈夫なのでしょうか。

「4年間は上げない」

「消費税の増税に頼るのか、頼らないのか。一大争点になっています。」

自民・公明は、消費税増税を公約。民主は、



	消費税導入前(88年)	現在(09年)
医療	サラリーマン本人の窓口負担 1割	3割
	高齢者の窓口負担(外来) (月800円)入院1日400円	1割またはお3割
年金	国民健康保険料(1人平均年額) 56,374円	84,367円(07年度速報値)
その他	更生年金の支給開始年齢 60歳	65歳(段階的に移行)
	国民年金保険料(月額) 7,700円	14,660円
	介護保険料(65歳以上)(月額) なし	4,160円(全国平均)
	障害者福祉の自己負担 応能負担(9割の人は無料)	定率1割負担
	公立・公営保育所の個所数 13,657(88年10月)	11,240(07年10月)

しかし、「議論は始める」「将来は増税必要」という立場です。

消費税が導入されてからちょうど20年、私たちの納めた消費税

義民 佐倉宗吾を訪ねる バスツアー

9月27日(日)
午前7時40分
飯能市役所出発
会費5000円

* 甚兵衛の渡し、宗吾の旧家・霊堂、成田山新勝寺、歴史民族博物館。

申し込み
文庫館 982-2560
福島 972-7518
渡辺 973-1746
飯能・日高民主文庫の会

文化欄

さはやかに平和憲法高だかと
月影やこの星なべてやすらづく

志づえ

はどこへいつてしまつたのでしょうか。表を見てください。消費税は法人税の減収額に飲み込まれ、社会保障に回らないどころか悪くなる一方です。